

- 問1 クラスで新しい清掃計画を作成することになりました。この際、清掃を早く終わらせるために最適な人数配置を検討する「効率」の視点とは別に、「公正」の視点から配慮すべき事項として、適切なものを次から選びなさい。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- 話し合いの時間を短縮するために、学級委員が作成した案をそのまま全員の合意とする。
 - 最も清掃が得意な生徒一人に、教室全体の清掃をすべて任せることで効率を高める。
 - 清掃用具の購入費用を最小限に抑えるために、古い道具を使い続ける計画にする。
 - 特定の班や生徒だけに、他の生徒より明らかに重い清掃箇所が割り当てられていないかを確認する。
- 問2 社会生活において、意見の対立を解決し集団の決定を行う際に重視される「公正」と「合意」という考え方について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。班での話し合いにおいて、複数の候補店から行き先を決定する場面を想定して答えなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- 個人の自由な意思を最大限に尊重するため、集団としてのルールや結論をあえて決めないようにすること
 - 話し合いの時間を短縮することを最優先し、最も多くの支持を集めた案を検討なしに即座に採用すること
 - 市場原理における競争の考え方を取り入れ、最も高い経済的利益を上げた人の意見を優先的に採用すること
 - 決定に至るまでの手続きや内容が不当でない状態を確保し、関係者全員が納得できる一致点を見出すこと
- 問3 近年、多くの自治体や企業がユニバーサルデザインを推進していますが、この考え方が普及した背景にある、現代社会が目指すべき理想のあり方として最も適切なものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- 最新のIT技術を活用することで、すべての人が対面での交流を避けて生活できる社会の構築。
 - 効率性を最優先し、多数派である若者や健常者にとって最も使いやすい環境を追求する考え方。
 - 障害の有無や年齢などの違いを超えて、誰もが互いに尊重し支え合う共生社会の実現。
 - 特定の少数の人々のために、大多数の利便性を多少犠牲にしても構わないという考え方。
- 問4 災害への備えに関する年代別の意識調査において、将来の災害対応で重点をおくべき点として、すべての年代で最も高い割合を示した考え方はどれですか。 (2026年 愛知県公立入試 類似)
- 近隣住民との関係を深める「共助」を最優先し、行政による支援は最小限にとどめるべきである。
 - 「自助」、地域の助け合いである「共助」、行政の支援である「公助」をバランスよく組み合わせるべきである。
 - 個人の責任を重視し、自分自身の身を守る「自助」のみに特化して備えるべきである。
 - 個人の負担を減らすため、避難所の運営や食料の確保など「公助」の役割を最大化すべきである。
- 問5 1985年と2020年の日本の統計を比較すると、年齢層別の女性の就業率には大きな変化が見られます。1985年当時は、結婚や出産を機に離職する女性が多かったため、30代前後の数値が一時的に大きく低下する「M字型曲線」が顕著でした。2020年時点の女性の就業率の状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- 2020年の女性の就業率は、すべての年齢層において1985年当時の男性の就業率と同じ数値まで上昇している。
 - 1985年と比較して女性全体の就業率は大幅に低下しており、特に30代の層で離職する割合がさらに増加している。
 - 子育て世代の就業が進んだことにより、30代前後の就業率の落ち込みが以前よりも浅くなり、グラフの形は台形に近づいている。
 - 少子高齢化の影響により、20代の就業率のみが極端に上昇し、40代以降の就業率は1985年よりも低下している。
- 問6 社会のきまりや仕組みを作る際、時間やお金、労力などを無駄なく使うことを重視する考え方を何といいますか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- 伝統の継承
 - 少数意見の尊重
 - 公正
 - 効率
- 問7 情報公開法に基づき、国の行政文書の開示を請求する場合、その請求先として適切に規定されているものはどれか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- 行政機関の長
 - 民間企業の代表
 - 各都道府県知事
 - 衆議院議長および参議院議長
- 問8 戦後の民主化改革は、政治、経済、教育など多方面にわたりました。その中で、個人の権利や政治的な自由を認めるために行われた「治安維持法の廃止」とともに、GHQの指令や指導によって行われた戦後の改革として正しい記述はどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
- 寄生地主制を解体し、多くの自作農を創設するための農地改革
 - 四大公害裁判をきっかけとして、環境を守るために設置された環境庁の設置
 - 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で納めさせる地租改正
 - 25歳以上の男子に選挙権を認めるために制定された普通選挙法
- 問9 1980年代後半の日本の経済資料において、世界経済との一体化が急速に進むなかで、日本の企業や個人は自らの役割を自覚し、変化に対応していく必要があると指摘されました。このように、世界全体が一つの市場として経済活動が展開される状況を表す用語として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 愛知県公立入試 類似)
- 高度経済成長
 - 鎖国政策
 - 産業革命
 - グローバル化
- 問10 世界経済フォーラムが公表した男女格差の状況を示す「ジェンダー・ギャップ指数」において、日本は146か国中125位という低い順位となっています。この指標を構成する4つの分野のうち、日本において女性の割合が低く、指数が0.057と極めて低い水準にあるため、総合順位を下げる大きな要因となっている分野はどこですか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
- 読み書き能力や就学率などの格差を示す教育分野
 - 国会議員や閣僚に占める女性の割合などを示す政治分野
 - 労働参加率や賃金の格差などを示す経済分野
 - 出生時の男女比や平均寿命の差を示す健康分野
- 問11 国家権力が一つの機関に集中すると独裁を招き、国民の自由が脅かされると考え、権力を立法・行政・司法の三つに分ける仕組みを提唱した、著書『法の精神』で知られるフランスの思想家は誰ですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- ジャン・ジャック・ルソー
 - モンテスキュー
 - トーマス・ジェファーソン
 - ジョン・ロック
- 問12 日本の食料事情において、食料の多くを特定の国からの輸入に依存することには、食料安全保障上のリスクがあります。アメリカ、オーストラリア、カナダといった主要な輸入相手国の状況を踏まえたとき、懸念される事態として最も適切なものはどれですか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
- 相手国の経済が成長し、日本が輸入する食料の輸送距離が短くなることで、二酸化炭素の排出量が急増する。
 - 相手国で高温・乾燥や洪水などの異常な気象状況が発生すると、日本への供給が途絶えたり価格が高騰したりする。
 - 相手国の農業技術が向上することで、日本国内での「地産地消」の取り組みが国際法で禁止される。
 - 相手国での農業使用基準が厳格化されることで、日本が輸入できる食料の種類が極端に増えずでしまう。